

相模原市議会議員の資産等の公開に関する条例施行規程

平成22年3月31日

議会告示第2号

(趣旨)

第1条 この告示は、相模原市議会議員の資産等の公開に関する条例(平成21年相模原市条例第79号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(資産等報告書等)

第2条 条例第2条第1項各号に掲げる資産等には、外国にある資産等を含むものとする。

2 条例第2条第1項第5号の有価証券の種類は、国債証券、地方債証券、社債券、株券(資本金の額が1億円以上の株式会社の株券、金融商品取引所に上場されている株券又は店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会に登録されている株券に限る。)、金銭信託及びその他とする。

3 条例第2条第1項第6号の自動車の種類は、普通自動車、小型自動車、軽自動車及びその他とする。

4 条例第2条第1項第6号の船舶の種類は、汽船、帆船及びその他とする。

5 条例第2条第1項第6号の航空機の種類は、飛行機、回転翼航空機、滑空機及びその他とする。

6 条例第2条第1項第6号の美術工芸品の種類は、絵画、彫刻、書、陶器、磁器、漆器、ガラス器、刀剣及びその他とする。

第3条 条例第2条第1項に規定する資産等報告書は、第1号様式とする。

2 条例第2条第2項に規定する資産等補充報告書は、第2号様式とする。

(所得等報告書)

第4条 条例第3条第1号イに規定する議長が定める所得の金額は、所得税法(昭和40年法律第33号)第2条第1項第22号に規定する各種所得の金額(退職所得の金額及び山林所得の金額を除く。)のうち、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)の規定により、所得税法第22条の規定にかかわらず、他の所得と区分して計算される所得の金額とする。

第5条 条例第3条に規定する所得等報告書は、第3号様式とする。

2 条例第3条に規定する所得等報告書の提出は、納税申告書の写しを添付する

ことによつてこれに代えることができる。この場合において、同条第1号ア又はイに掲げる金額が100万円を超えるときは、その基因となつた事実を付記しなければならない。

(関連会社等報告書)

第6条 条例第4条の報酬とは、金銭による給付をいう。

第7条 条例第4条に規定する関連会社等報告書は、第4号様式とする。

(報告書の訂正)

第8条 議員は、条例第2条第1項に規定する資産等報告書、同条第2項に規定する資産等補充報告書、条例第3条に規定する所得等報告書及び条例第4条に規定する関連会社等報告書(以下「報告書」という。)を訂正しようとする場合には、議長に訂正届(第5号様式)を提出し、訂正の箇所にその氏名及び訂正年月日を記載しなければならない。この場合において、削つた部分は、これを読むことができるように字体を残さなければならない。

(報告書の閲覧等)

第9条 条例第5条第2項の規定による報告書の閲覧は、当該報告書を提出すべき期間の末日の翌日から起算して60日を経過する日の翌日からすることができる。

2 条例第5条第2項の規定による報告書の閲覧は、議長が指定する場所において相模原市の執務時間に関する規則(平成元年相模原市規則第28号)第1条に規定する執務時間中にしなければならない。

3 報告書は、前項に規定する場所以外に持ち出すことができない。

4 報告書は、丁重に取り扱い、破損、汚損又は加筆等の行為をしてはならない。

5 前3項の規定に違反する者に対しては、その閲覧を中止させ、又は閲覧を禁止することができる。

(期限の特例)

第10条 報告書の提出の期限が相模原市の休日を定める条例(平成元年相模原市条例第4号)第1条に規定する市の休日(以下「市の休日」という。)に当たるときは、その日の翌日をもってその期限とみなす。

2 前条第1項に規定する閲覧をすることができる最初の日(以下「閲覧開始日」という。)が市の休日に当たるときは、その日の翌日をもって閲覧開始日とみなす。

(委任)

第 11 条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

1 この告示は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 条例附則第 2 項の規定により提出する資産等報告書については、第 2 条、第 3 条第 1 項及び第 8 条から第 10 条までの規定を準用する。

附 則（平成 23 年 3 月 31 日議会告示第 2 号）

この告示は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 3 月 31 日議会告示第 1 号）

この告示は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 3 年 3 月 31 日議会告示第 1 号）

この告示は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

第1号様式(第3条関係)

年 月 日

資産等報告書

相模原市議会議長 様

相模原市議会議員

1 土地

所 在	面 積	固定資産税の課税標準額	摘 要
	m ²	円	

備考

- 1 信託している土地を含む。ただし、自己が帰属権利者であるものに限る。
- 2 共有の場合は、摘要欄にその持分を記入する。
- 3 相続により取得した場合は、摘要欄にその旨を記入する。

2 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権

権利の目的となっている土地の所在	面 積	摘 要
	m ²	

備考

- 1 共有の場合は、摘要欄にその持分を記入する。
- 2 相続により取得した場合は、摘要欄にその旨を記入する。

4 預金・貯金

(1) 預金

預金の総額	円
-------	---

備考 当座預金及び普通預金を除く。

(2) 貯金

貯金の総額	円
-------	---

備考 普通貯金を除く。

5 有価証券

種 類	額面金額の総額
	円

備考 種類欄には、国債証券、地方債証券、社債券、金銭信託及びその他(株券を除く。)の別を記入し、その種類ごとに額面金額の総額(金銭信託については、元本の総額)を記入する。

種 類	銘 柄	株 数
株 券		株

6 自動車・船舶・航空機・美術工芸品(取得価額が100万円を超えるものに限る。)

(1) 自動車

種 類	数 量

備考 種類欄には、普通自動車、小型自動車、軽自動車及びその他の別を記入する。

(2) 船舶

種 類	数 量

備考 種類欄には、汽船、帆船及びその他の別を記入する。

(3) 航空機

種 類	数 量

備考 種類欄には、飛行機、回転翼航空機、滑空機及びその他の別を記入する。

(4) 美術工芸品

種 類	数 量

備考 種類欄には、絵画、彫刻、書、陶器、磁器、漆器、ガラス器、刀剣及びその他の別を記入する。

7 ゴルフ場の利用に関する権利(譲渡することができるものに限る。)

ゴルフ場の名称

8 貸付金(生計を一にする親族に対するものを除く。)

貸付金の総額	円
--------	---

9 借入金(生計を一にする親族からのものを除く。)

借入金の総額	円
--------	---

第2号様式(第3条関係)

年 月 日

資産等補充報告書

相模原市議会議長 様

相模原市議会議員

1 土地

所 在	面 積	固定資産税の課税標準額	摘 要
	m ²	円	

備考

- 1 信託している土地を含む。ただし、自己が帰属権利者であるものに限る。
- 2 共有の場合は、摘要欄にその持分を記入する。
- 3 相続により取得した場合は、摘要欄にその旨を記入する。
- 4 買換えにより取得した場合は、摘要欄にその旨を記入することができる。

2 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権

権利の目的となっている土地の所在	面 積	摘 要
------------------	-----	-----

備考

- 1 共有の場合は、摘要欄にその持分を記入する。
- 2 相続により取得した場合は、摘要欄にその旨を記入する。
- 3 買換えにより取得した場合は、摘要欄にその旨を記入することができる。

4 預金・貯金

(1) 預金

預金の総額	円
-------	---

備考 当座預金及び普通預金を除く。

(2) 貯金

貯金の総額	円
-------	---

備考 普通貯金を除く。

5 有価証券

種 類	額面金額の総額
	円

備考 種類欄には、国債証券、地方債証券、社債券、金銭信託及びその他(株券を除く。)の別を記入し、その種類ごとに額面金額の総額(金銭信託については、

元本の総額)を記入する。

種 類	銘 柄	株 数
株 券		株

6 自動車・船舶・航空機・美術工芸品(取得価額が100万円を超えるものに限る。)

(1) 自動車

種 類	数 量

備考 種類欄には、普通自動車、小型自動車、軽自動車及びその他の別を記入する。

(2) 船舶

種 類	数 量

備考 種類欄には、汽船、帆船及びその他の別を記入する。

(3) 航空機

種 類	数 量

備考 種類欄には、飛行機、回転翼航空機、滑空機及びその他の別を記入する。

(4) 美術工芸品

種 類	数 量

備考 種類欄には、絵画、彫刻、書、陶器、磁器、漆器、ガラス器、刀剣及びその他の別を記入する。

7 ゴルフ場の利用に関する権利(譲渡することができるものに限る。)

ゴルフ場の名称

8 貸付金(生計を一にする親族に対するものを除く。)

貸付金の総額	円
--------	---

9 借入金(生計を一にする親族からのものを除く。)

借入金の総額

円

所得等報告書

相模原市議会議長 様

相模原市議会議員

		所得金額	基因となった事実
総 合 課 税	事業所得	円	
	不動産所得		
	利子所得		
	配当所得		
	給与所得		
	雑所得		
	譲渡所得		
	一時所得		
分 離 課 税	土地等の事業・雑所得		
	短期譲渡所得		
	長期譲渡所得		
	一般株式等の事業・譲渡・雑所得		
	上場株式等の事業・譲渡・雑所得		
	上場株式等の利子・配当所得		
	先物取引の事業・譲渡・雑所得		
山林所得			

受贈財産の課税価格	円
-----------	---

備考 基因となった事実の欄には、それぞれの所得金額が100万円を超えるも

のについてその基因となった事実を記入する。

第4号様式(第7条関係)

年 月 日

関連会社等報告書

相模原市議会議長 様

相模原市議会議員

会社その他の法人の名称	住 所	役員、顧問その他の職名

備考

- 1 4月1日現在の名称等を記入する。
- 2 会社その他の法人には、法人ではない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。

第5号様式(第8条関係)

年 月 日

訂正届

相模原市議会議長 様

相模原市議会議員

相模原市議会議員の資産等の公開に関する条例施行規程第8条の規定により、
次のとおり訂正届を提出します。

訂正する報告書	訂正箇所